

四半期報告書

(第14期第3四半期) 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(E00840)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3	設備の状況	8
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10

2	株価の推移	11
---	-------------	----

3	役員の状況	11
---	-------------	----

第5	経理の状況	12
----	-------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2	その他	32
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	33
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部 西岡 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	864,230	1,020,547	314,361	347,724	1,207,735
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△18,442	24,381	3,689	9,777	△13,132
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△32,527	21,000	△1,164	3,874	△28,010
純資産額（百万円）	—	—	405,740	426,267	419,004
総資産額（百万円）	—	—	1,209,710	1,273,057	1,238,086
1株当たり純資産額（円）	—	—	366.58	380.72	376.41
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△40.80	20.95	△1.38	3.87	△33.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	30.4	30.0	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	44,162	40,375	—	—	70,173
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43,599	△30,322	—	—	△42,913
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,171	△17,325	—	—	△2,532
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	50,301	64,709	72,962
従業員数（人）	—	—	12,824	12,856	12,892

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間、第13期第3四半期連結会計期間及び第13期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	12,856
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,278
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	前年同四半期比 (%)
石化 (百万円)	109,699	16.7
基礎化学品 (百万円)	108,191	17.3
ウレタン (百万円)	38,633	△3.0
機能樹脂 (百万円)	25,881	7.1
加工品 (百万円)	34,520	3.5
機能化学品 (百万円)	26,028	△2.0
報告セグメント計 (百万円)	342,952	10.6
その他 (百万円)	4,772	12.2
合計 (百万円)	347,724	10.6

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	48,462	15.4	50,813	14.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年4月1日付の組織改正に伴いセグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期連結会計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。変更の内容は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における事業環境は、国内では、環境対応車購入補助終了の影響等により、個人消費が一部で落ち込む一方、中国をはじめとする新興国は、力強い経済成長に伴う堅調な需要拡大により、引き続き、景気回復の牽引役となりました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ334億円増（10.6%増）の3,477億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格改定の効果が142億円、自動車関連をはじめとする需要の回復に伴う販売数量増加の影響が192億円あったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ54億円増の95億円となりました。これは、自動車関連をはじめとする需要の回復に伴う販売数量の増加及び基礎化学品・機能樹脂部門における交易条件の改善などによるものです。

経常利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ61億円増の98億円となりました。これは、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期連結会計期間に比べ8億円改善の6億円の損失となりました。これは、前年同四半期連結会計期間において、事業再構築に伴う関連事業損失の計上が9億円あったことなどによるものです。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ69億円増の92億円となりました。

四半期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期連結会計期間に比べ50億円改善の39億円の利益となり、1株当たり四半期純利益金額は3.87円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社は、平成22年4月1日付の組織改正に伴い、セグメントを変更しております。

なお、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期連結会計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

（石化）

当セグメントは、ポリオレフィンで販売数量が減少したものの、製品全般にわたって原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響を受け、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ157億円増の1,097億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ6億円増の36億円となりました。

（基礎化学品）

当セグメントは、フェノールや高純度テレフタル酸等主要製品を中心に販売数量が回復するとともに、好調な市況の影響を受け、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ159億円増の1,082億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、好調な市況に伴う交易条件の改善等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ74億円改善の58億円の利益となりました。

（ウレタン）

当セグメントは、全般にわたる需要低迷、円高及びTDI海外市況の下落の影響を受け、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ12億円減の386億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業損益は、円高、海外市況の下落に伴う交易条件の悪化及び原料仕入先のトラブル等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ31億円悪化の17億円の損失となりました。

（機能樹脂）

当セグメントは、電子情報関連用途を中心とする特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチック市場では需要回復が一段落したものの、自動車部品及び樹脂改質用途を中心とするエラストマーでは、アジアを中心とする市場拡大に合わせた能力増強による拡販を達成したことにより、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ17億円増の259億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。また、営業利益は、交易条件等の改善の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ13億円増の16億円となりました。

（加工品）

当セグメントは、太陽電池封止材市場の堅調な需要拡大、紙オムツ等の衛生材料用途を中心とする不織布の東南アジアにおける堅調な需要拡大及び電子情報関連用途を中心とする半導体・回路材料市場における需要回復により、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ12億円増の345億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。一方、営業利益は、国内における販売数量の減少等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ7億円減の5億円となりました。

（機能化学品）

当セグメントは、眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料等のヘルスケア材料の販売数量が増加したものの、殺虫剤などの農業化学品の販売数量が伸び悩んだことにより、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ5億円減の260億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。一方、営業利益は、一部製品の需要回復等の影響により、前年同四半期連結会計期間とほぼ同レベルの4億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ6億円増の48億円、売上高全体に占める割合は1%となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ4億円悪化の1億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、278億円減少し、当第3四半期連結会計期間末には647億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ208億円増の48億円となりました。前年同四半期連結会計期間と比べて増加したのは、買掛金の増加等による運転資金の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ22億円減の126億円となりました。前年同四半期連結会計期間と比べて減少したのは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、195億円となりました。これは、有利子負債の返済及び配当の支払があったことなどによるものです。なお、前年同四半期連結会計期間において財務活動によって調達された資金は157億円であり、これは、有利子負債の返済を行った一方で、新株式発行による資金調達を行ったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「『化学』、『革新』、『夢』の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にあるとの考えのもと、当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発を進めるとともに、資源・環境・エネルギー問題に対する「化学」の果たすべき役割とチャンスを活かした次世代大型事業の創出に取り組んでおります。さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年3月31日開催の当社取締役会及び平成22年6月24日開催の当社第13期定時株主総会の各決議に基づき、平成19年6月26日に導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するためのものです。

2) 対象となる買付等

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する買付若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う買付者又は買付提案者を「買付者等」と総称します。）を適用対象とします。買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、当社取締役会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとし、

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 本プランの発動に係る手続及び発動要件等

上記に定める買付等を行う買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を提出していただきます。

なお、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（原則として60日以内とします。）に買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料及び代替案等の提示を要求することがあります。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供を受けてから原則として最長60日間の検討期間（ただし、一定の場合には原則として30日を上限として延長を行うことができます。）を設定し、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当し、かつ、本新株予約権（下記4）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当である場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとし、

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記に規定する意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、当該株主総会の決議に従うものとし、

4) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社以外の当社の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権の目的である株式は、原則として当社普通株式1株とします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額とします。

買付者等所定の要件に該当する者（以下「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、当社は、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権の全てを取得し、こ

れと引換えに当社株式を交付することができます。

5) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②の取組み）

当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発、資源・環境・エネルギー関連の次世代大型事業の創出、コーポレート・ガバナンスの充実等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に資するものです。したがって、これらの各施策は基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記③の取組み）

以下の理由から、本プランは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- (a) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していること
- (b) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・更新されたものであること
- (c) 株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、発動に際して一定の場合に株主の意思を確認することとされていること、有効期間の満了前であっても株主総会において本プランを廃止することができること等、株主の意思を重視するものであること
- (d) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会の客観的な判断を最大限に尊重して対抗措置の発動・不発動を決定すること
- (e) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動しないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること
- (f) 独立した第三者の助言を得ることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みが確保されていること
- (g) 当社取締役の任期は1年とされており、毎年取締役の選任を通じて株主の意向を反映させることが可能であること
- (h) デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）でも、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、89億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	1,022,020,076	—	125,053	—	93,783

(6)【大株主の状況】

ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドから、平成23年1月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月31日現在でジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点において、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッド (GLG Partners International Limited)	英国 ロンドン市 プリムローズストリート エクスチェンジハウス 9階 EC2A 2EF	株式 38,484,054	3.77

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,807,000	—	1（1）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 988,350,000	988,350	同上
単元未満株式	普通株式 13,863,076	—	—
発行済株式総数	1,022,020,076	—	—
総株主の議決権	—	988,350	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権の数13個）含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 906株

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	19,807,000	—	19,807,000	1.93
計	—	19,807,000	—	19,807,000	1.93

(注) 当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）の自己株式数は、20,001,600株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	318	304	288	269	255	238	259	261	298
最低（円）	282	249	246	239	210	213	216	227	251

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,383	74,602
受取手形及び売掛金	263,195	256,610
たな卸資産	※1 231,006	※1 218,953
繰延税金資産	5,255	5,291
その他	88,749	49,534
貸倒引当金	△426	△434
流動資産合計	634,162	604,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,722	312,585
減価償却累計額	△201,200	△194,787
建物及び構築物（純額）	113,522	117,798
機械装置及び運搬具	1,028,499	1,031,206
減価償却累計額	△858,439	△840,734
機械装置及び運搬具（純額）	170,060	190,472
土地	166,769	166,930
建設仮勘定	18,109	14,065
その他	60,233	60,761
減価償却累計額	△52,748	△51,843
その他（純額）	7,485	8,918
有形固定資産合計	475,945	498,183
無形固定資産	※2 12,390	※2 16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	98,245	99,324
長期貸付金	4,289	1,707
繰延税金資産	3,303	3,235
その他	46,342	15,872
貸倒引当金	△1,619	△1,307
投資その他の資産合計	150,560	118,831
固定資産合計	638,895	633,530
資産合計	1,273,057	1,238,086

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,198	163,062
短期借入金	96,646	96,884
1年内返済予定の長期借入金	15,770	12,522
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内償還予定の社債	31,000	30,011
未払法人税等	3,320	6,652
役員賞与引当金	23	38
修繕引当金	8,479	11,118
資産除去債務	161	—
その他	70,841	64,916
流動負債合計	410,438	386,203
固定負債		
社債	123,000	124,000
長期借入金	215,682	228,962
繰延税金負債	11,939	13,044
退職給付引当金	55,021	36,137
役員退職慰労引当金	323	337
修繕引当金	1,650	3,334
環境対策引当金	11,318	11,671
資産除去債務	2,277	—
その他	15,142	15,394
固定負債合計	436,352	432,879
負債合計	846,790	819,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	197,844	182,922
自己株式	△14,232	△14,215
株主資本合計	399,730	384,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,901	13,095
繰延ヘッジ損益	20	0
為替換算調整勘定	△29,158	△20,637
評価・換算差額等合計	△18,237	△7,542
少数株主持分	44,774	41,721
純資産合計	426,267	419,004
負債純資産合計	1,273,057	1,238,086

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	864,230	1,020,547
売上原価	747,873	862,528
売上総利益	116,357	158,019
販売費及び一般管理費	*1 131,259	*1 131,130
営業利益又は営業損失(△)	△14,902	26,889
営業外収益		
受取利息	413	110
受取配当金	1,795	1,491
受取賃貸料	531	472
持分法による投資利益	2,624	5,053
その他	3,335	3,580
営業外収益合計	8,698	10,706
営業外費用		
支払利息	6,498	5,810
コマーシャル・ペーパー利息	25	6
為替差損	1,395	2,805
その他	4,320	4,593
営業外費用合計	12,238	13,214
経常利益又は経常損失(△)	△18,442	24,381
特別利益		
固定資産売却益	405	309
投資有価証券売却益	32	58
退職給付引当金戻入額	—	14,618
特別利益合計	437	14,985
特別損失		
固定資産処分損	3,876	2,006
固定資産売却損	78	66
減損損失	618	779
関連事業損失	1,328	701
投資有価証券評価損	1,754	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	970
その他	110	—
特別損失合計	7,764	4,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,769	34,764
法人税等	*2 7,469	*2 7,837
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,927
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△711	5,927
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,527	21,000

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	314,361	347,724
売上原価	265,663	294,499
売上総利益	48,698	53,225
販売費及び一般管理費	※1 44,590	※1 43,693
営業利益	4,108	9,532
営業外収益		
受取利息	47	33
受取配当金	352	390
受取賃貸料	181	159
持分法による投資利益	1,132	2,266
その他	1,330	1,078
営業外収益合計	3,042	3,926
営業外費用		
支払利息	2,110	1,903
コマーシャル・ペーパー利息	2	2
為替差損	—	180
その他	1,349	1,596
営業外費用合計	3,461	3,681
経常利益	3,689	9,777
特別利益		
固定資産売却益	109	35
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	109	61
特別損失		
固定資産処分損	562	446
固定資産売却損	10	—
減損損失	21	204
関連事業損失	887	—
投資有価証券評価損	38	—
特別損失合計	1,518	650
税金等調整前四半期純利益	2,280	9,188
法人税等	※2 2,095	※2 2,749
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,439
少数株主利益	1,349	2,565
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,164	3,874

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,769	34,764
減価償却費	50,942	48,720
のれん償却額	3,741	2,753
減損損失	618	779
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	18,884
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△31,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△483	426
修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,875	△4,323
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△148	△353
受取利息及び受取配当金	△2,208	△1,601
支払利息	6,498	5,810
持分法による投資損益(△は益)	△2,624	△5,053
投資有価証券売却損益(△は益)	64	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	1,754	80
有形固定資産除却損	1,560	885
固定資産売却損益(△は益)	△327	△243
売上債権の増減額(△は増加)	△71,086	△9,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,962	△14,853
仕入債務の増減額(△は減少)	55,430	22,299
その他	△4,425	△12,461
小計	42,624	55,566
利息及び配当金の受取額	4,212	3,899
利息の支払額	△6,349	△5,612
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,675	△13,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,162	40,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,983	△29,308
有形固定資産の売却による収入	1,317	2,697
無形固定資産の取得による支出	△1,306	△658
長期前払費用の取得による支出	△1,781	△637
投資有価証券の取得による支出	△3,761	△456
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,472	844
子会社株式の取得による支出	△1,005	—
その他	448	△2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,599	△30,322

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,925	209
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,200	△1,000
長期借入れによる収入	37,382	3,951
長期借入金の返済による支出	△7,660	△12,156
社債の発行による収入	13,000	10,000
社債の償還による支出	△12,011	△10,011
株式の発行による収入	43,447	—
少数株主からの払込みによる収入	2,114	44
自己株式の売却による収入	32	35
自己株式の取得による支出	△122	△115
配当金の支払額	△2,255	△6,014
少数株主への配当金の支払額	△619	△2,170
その他	△12	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	△17,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	△981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,983	△8,253
現金及び現金同等物の期首残高	47,949	72,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 50,301	※1 64,709

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 該当事項はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 66社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更 活材ケミカル(株)は自己株式取得に伴う持分変動のため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社へ、変更しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社数 8社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 千葉ケミカル製造有限責任事業組合は新規設立により関係会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法を適用しております。 活材ケミカル(株)は自己株式取得に伴う持分変動のため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社へ、変更しております。また、日本ポリスチレン(株)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、POLYIMIDE LAMINATE SYSTEMS LLC. は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>
3. 会計基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,028百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,219百万円であります。</p> <p>(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ479百万円減少しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(4) 企業結合に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。</p> <p>この変更による資産、負債及び損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は2,261百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額(△は増加)」は34百万円であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職金・年金給付水準の見直し)	<p>当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額しております。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、第1四半期連結会計期間において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として14,618百万円の特別利益を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">154,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">71,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,006百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">* 1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(24,762千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">* 2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,914百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内122百万円については、三井物産(株)より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内216百万円については、他社より再保証を受けております。また、内4百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	154,183百万円	仕掛品	5,051百万円	原材料及び貯蔵品	71,772百万円	計	231,006百万円	のれん	3,846百万円	負ののれん	2,375百万円	差引	1,471百万円	P.T. Amoco Mitsui	2,018百万円	* 1	PTA Indonesia	(24,762千US\$)		その他(5社)	1,896百万円	* 2	計	3,914百万円		京葉エチレン(株)	182百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	32百万円	計	214百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">143,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">70,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,953百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,611百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">* 1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(46,635千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">* 2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,843百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内1,279百万円については、BP p.l.c. 他より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内60百万円については、他社より再保証を受けております。また、内263百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	143,766百万円	仕掛品	4,273百万円	原材料及び貯蔵品	70,914百万円	計	218,953百万円	のれん	6,913百万円	負ののれん	3,302百万円	差引	3,611百万円	P.T. Amoco Mitsui	4,339百万円	* 1	PTA Indonesia	(46,635千US\$)		その他(6社)	2,504百万円	* 2	計	6,843百万円		京葉エチレン(株)	200百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	36百万円	計	236百万円
商品及び製品	154,183百万円																																																																
仕掛品	5,051百万円																																																																
原材料及び貯蔵品	71,772百万円																																																																
計	231,006百万円																																																																
のれん	3,846百万円																																																																
負ののれん	2,375百万円																																																																
差引	1,471百万円																																																																
P.T. Amoco Mitsui	2,018百万円	* 1																																																															
PTA Indonesia	(24,762千US\$)																																																																
その他(5社)	1,896百万円	* 2																																																															
計	3,914百万円																																																																
京葉エチレン(株)	182百万円																																																																
トーセロ・ロジスティクス(株)	32百万円																																																																
計	214百万円																																																																
商品及び製品	143,766百万円																																																																
仕掛品	4,273百万円																																																																
原材料及び貯蔵品	70,914百万円																																																																
計	218,953百万円																																																																
のれん	6,913百万円																																																																
負ののれん	3,302百万円																																																																
差引	3,611百万円																																																																
P.T. Amoco Mitsui	4,339百万円	* 1																																																															
PTA Indonesia	(46,635千US\$)																																																																
その他(6社)	2,504百万円	* 2																																																															
計	6,843百万円																																																																
京葉エチレン(株)	200百万円																																																																
トーセロ・ロジスティクス(株)	36百万円																																																																
計	236百万円																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">38,732百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">21,238百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,062百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	38,732百万円	給料・賞与	21,238百万円	研究開発費	27,983百万円	貸倒引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	8,062百万円	役員賞与引当金繰入額	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">40,288百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">21,646百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,064百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,499百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	40,288百万円	給料・賞与	21,646百万円	研究開発費	27,064百万円	貸倒引当金繰入額	143百万円	退職給付費用	6,499百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円
運賃・保管費	38,732百万円																												
給料・賞与	21,238百万円																												
研究開発費	27,983百万円																												
貸倒引当金繰入額	199百万円																												
退職給付費用	8,062百万円																												
役員賞与引当金繰入額	28百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																												
運賃・保管費	40,288百万円																												
給料・賞与	21,646百万円																												
研究開発費	27,064百万円																												
貸倒引当金繰入額	143百万円																												
退職給付費用	6,499百万円																												
役員賞与引当金繰入額	25百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">13,250百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,510百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	13,250百万円	給料・賞与	7,091百万円	研究開発費	9,510百万円	貸倒引当金繰入額	152百万円	退職給付費用	2,572百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">13,614百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,235百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,835百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	13,614百万円	給料・賞与	7,235百万円	研究開発費	8,835百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	2,133百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円
運賃・保管費	13,250百万円																												
給料・賞与	7,091百万円																												
研究開発費	9,510百万円																												
貸倒引当金繰入額	152百万円																												
退職給付費用	2,572百万円																												
役員賞与引当金繰入額	9百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																												
運賃・保管費	13,614百万円																												
給料・賞与	7,235百万円																												
研究開発費	8,835百万円																												
貸倒引当金繰入額	46百万円																												
退職給付費用	2,133百万円																												
役員賞与引当金繰入額	9百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 50,886	現金及び預金勘定 46,383
流動資産その他のうち現金同等物 361	流動資産その他のうち現金同等物 20,005
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △946	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,679
現金及び現金同等物 50,301	現金及び現金同等物 64,709

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,022,020千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,002千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,007	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,007	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,645	22,014	186,448	4,254	314,361	—	314,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,143	827	19,364	14,467	38,801	(38,801)	—
計	105,788	22,841	205,812	18,721	353,162	(38,801)	314,361
営業利益	2,630	629	1,466	294	5,019	(911)	4,108

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,525	72,916	500,039	14,750	864,230	—	864,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,195	2,220	54,861	43,719	110,995	(110,995)	—
計	286,720	75,136	554,900	58,469	975,225	(110,995)	864,230
営業利益又は営業損失(△)	△6,898	3,522	△10,065	1,333	△12,108	(2,794)	△14,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、コーティング・機能材
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,408	43,554	18,399	314,361	—	314,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,219	18,440	324	31,983	(31,983)	—
計	265,627	61,994	18,723	346,344	(31,983)	314,361
営業利益	1,160	2,039	866	4,065	43	4,108

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	713,985	103,414	46,831	864,230	—	864,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,280	47,934	873	90,087	(90,087)	—
計	755,265	151,348	47,704	954,317	(90,087)	864,230
営業利益又は営業損失(△)	△19,476	4,397	71	△15,008	106	△14,902

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	100,919	16,581	11,196	1,699	130,395
II 連結売上高(百万円)					314,361
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	32.1	5.3	3.6	0.5	41.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	263,869	38,252	29,651	4,811	336,583
II 連結売上高(百万円)					864,230
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	30.5	4.4	3.4	0.6	38.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス

(4) その他……オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「加工品事業」及び「機能化学品事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキシド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック
	加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム
	機能化学品	眼鏡レンズ用材料、ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	320,879	314,178	109,861	78,515	100,038	82,911	1,006,382	14,165	1,020,547
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,273	19,430	3,093	11,849	225	3,843	130,713	38,327	169,040
計	413,152	333,608	112,954	90,364	100,263	86,754	1,137,095	52,492	1,189,587
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	9,818	12,265	△5,963	6,054	1,686	4,904	28,764	17	28,781

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	109,699	108,191	38,633	25,881	34,520	26,028	342,952	4,772	347,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,358	7,489	1,093	4,076	67	1,363	45,446	12,850	58,296
計	141,057	115,680	39,726	29,957	34,587	27,391	388,398	17,622	406,020
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	3,661	5,754	△1,658	1,600	452	396	10,205	△105	10,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	28,764
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	185
全社費用（注）	△2,077
四半期連結損益計算書の営業利益	26,889

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,205
「その他」の区分の損失（△）	△105
セグメント間取引消去	77
全社費用（注）	△645
四半期連結損益計算書の営業利益	9,532

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない戦略研究開発等に係る研究開発費等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（1）報告セグメントの変更

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、平成22年4月1日付けの組織改正に伴い、従来の機能材料、先端化学品及び基礎化学品セグメントから、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品セグメントに変更しております。

基礎化学品分野においては、従来の基礎化学品セグメントのうち基礎原料事業、ポリエチレン事業、ポリプロピレン事業を石化セグメントとし、フェノール事業、PTA・PET事業、工業薬品事業を基礎化学品セグメントとしております。

また、機能性材料分野においては、従来の機能材料セグメントのうちポリウレタン材料事業、コーティング・機能材事業をウレタンセグメントに、自動車・産業材事業、電子・情報材事業（除く機能性フィルム他）を機能樹脂セグメントに、機能性フィルム事業、ソーラー&セル部材事業、生活・エネルギー材事業を加工品セグメントにそれぞれ再編し、従来の先端化学品セグメント他を機能化学品セグメントに再編しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	石化	基礎化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能化学品	計		
売上高									
外部顧客への売上高	256,344	247,958	107,314	63,251	93,205	81,407	849,479	14,751	864,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,682	16,321	2,914	7,880	221	3,823	114,841	43,691	158,532
計	340,026	264,279	110,228	71,131	93,426	85,230	964,320	58,442	1,022,762
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,727	△6,643	△2,018	△4,761	1,032	2,747	△13,370	1,329	△12,041

（注）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△13,370
「その他」の区分の利益	1,329
セグメント間取引消去	261
全社費用※	△3,122
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△14,902

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない戦略研究開発等に係る研究開発費等であります。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計基準に関する事項の変更

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「基礎化学品」については302百万円、「機能樹脂」については37百万円、「加工品」については62百万円それぞれ増加しており、「石化」については328百万円、「機能化学品」については413百万円、「その他」については279百万円それぞれ減少しております。また、セグメント損失は「ウレタン」について140百万円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.72円	1株当たり純資産額	376.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	426,267	419,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,774	41,721
(うち少数株主持分)	(44,774)	(41,721)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	381,493	377,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	1,002,018	1,002,318

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 40.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△32,527	21,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△32,527	21,000
期中平均株式数(千株)	797,300	1,002,211

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,164	3,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,164	3,874
期中平均株式数(千株)	846,188	1,002,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載していません。

2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,007百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月2日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月3日開催の取締役会において、会社が保有する投資有価証券を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。